

### 部活動の地域移行について

佐久間 儀郎



〔質問〕部活動の地域移行については賛否両論があるが、本市の基本的スタンスを伺う。

〔答弁〕「教育長」子どもたちの多様なニーズに沿った、継続的な活動機会の充実が図られ、個々の状況に適したスポーツや文化に触れる機会が確保されることも大いに期待している。

特に運動部活動は少子化の影響で年々厳しくなっており、教員の志願者不足を解消する観点からも、国の方針をもとに、本市の状況を踏まえながら対応しなければならぬと認識している。

〔質問〕本市でも前向きに検討されてきたと思うが、中身について伺う。

〔答弁〕「生涯学習課長」国の採択を受け、実証事業となる地域運動部活動推進事業を令和3、4年度の2カ年にわた

り、東中学校を拠点校として五つの部活動で実施。今年度においても引き続きほぼ同じ内容で実施している。

〔質問〕学校と地域の連携・協働により、「協議会」など体制整備をすべしと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕「生涯学習課長」現在、運営管理業務は、公益財団法人白石市文化体育振興財団を母体として設立された「白石市総合型地域スポーツ文化クラブ」に委託している。実証事業は同クラブを中心に、学校、白石市スポーツ協会、指導者、生涯学習課の関係者が連携し、内容を

協議しながら進めてきた。また、対象部活動の保護者には、事業内容について説明会を行なってきたところである。

〔質問〕国は部活動の地域移行に、2023年度予算として81億7千71万円を計上しており、スポーツ庁・文化庁は、経済的に困窮している家庭の中学生に部活動支援金を定額支給している。補助金等を生かし、経済的に困窮する家庭には就学援助の対象範囲を拡大していくなど支援が考えられるが、所見を伺う。

〔答弁〕「教育長」今後、部活動が地域移行されれば、指導料の問題や保険料などの受益者負担が想定される。

経済的に困窮する家庭に対する支援などは、県教育委員会を通じて、引き続き国に要望していくとともに、就学援助の拡大などさまざまな支援について、今後検討していきたい。

### 本市の農政について

高子 秀明



〔質問〕「実質化された人・農地プラン」、その取り組みのうち、中心経営体への支援として、「行政に対して高額な農業用機械購入費補助制度の創設を働きかけ、担い手の経営安定と後継者の確保を図る」と記載がある。白石市経営発展支援事業補助金よりも幅広い範囲で補助対象者を定め、要望に応える検討をしているか伺う。

〔質問〕作業効率向上のためには先端技術の活用は必須と考える。市内でドローンを活用し、農作業の省力化・短時間化を実施した地域はある。本市として先端技術を取り入れる方針について協議されているか伺う。

〔質問〕農林水産省発出「地域計画策定マニュアル」を見ると、計画実現まで地域内の幅広い関係者との協議・調整の上、信頼関係の構築が必要不可欠となる。本市農政について、地域計画を実現活用し、どのような将来展望があるか伺う。

〔答弁〕「市民経済部長」複数の農家からドローン導入や水田の水管理遠隔操作などの相談をいただいている。このことからドローンによる防除の実演見学を実施している。また、水田の水管理は水田監視システムの実証実験を実施し、電波の受信状況等現地調査を行なっている。また、県においてRTK基地局を整備、活用する協議も進めている。しかし、本市は山間部が多く、電波が届かない地域があることや、

〔答弁〕「市民経済部長」地域計画策定の話合いの中で、担い手からの意見を参考にしながら、より幅広い範囲で補助ができる制度創設に向け、県・国の事業内容を確認し、検討したいと考えている。

〔答弁〕「市長」地域計画を作成することで、担い手確保や農地集約についてさまざまな意見を交わし、より現実に沿った農地の将来像を、農地所有者のみならず、市民に共有してもらうことが期待できる。また、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業に取り組み組織の事業内容を共有することができ、地域として農地維持管理の必要性を認識してもらうことにつながる。と考える。